

農業会議通信



「大震災からの復旧・復興対策と本県農業の再生等に関する要請」。(p4参照)

大震災からの復興と農業の再生

去る8月1日に開催された臨時総会において、再び会長に選任されました。誠心誠意、取り組んで参りますので、皆様のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

先の大震災から7カ月になります。当時を思い起こしますと、3月とはいえ震災の数日後、被災地は真冬並みの寒波に見舞われ、無情の雪となりました。やがて春になり、がれきの中から力強く咲いた桜が話題になりました。今年の夏も記録的な猛暑でした。そして晩秋を迎えますが、季節だけが容赦なく過ぎ去るうとしてます。被災地は、今なお混然としておりますが、国、県の万全の対策のもとに一日も早い復興を願うばかりです。

平成23年版食料・農業・農村白書は、昭和36年の農業基本法以来50年を振り返って主な動きを取りまとめられています。我が国農業、農政の変遷が一目瞭然です。

農業について、主な指標で見ると、農業総産出額は昭和59年の11兆7千億をピークに、平成21年には8兆

円まで減少、食料自給率(カロリーベース)は農基法前年の昭和35年度の79%から平成21年度には40%まで低下しています。いくなれば縮小再生産の道を歩み続ける苦悩の軌跡であります。

農政については、農基法のもとで、他産業従事者との所得均衡を最大の目標として農業の近代化を図ることとされましたが、10年後の米の生産調整の実施に伴い総合農政の推進へと大きな変革をとげることとなりました。その後38年を経て、平成11年に現在の食料・農業・農村基本法が制定されましたが、この間幾度と無く政策転換が行われ、猫の目農政と言われました。最近においても、19年度から実施された水田経営所得安定対策が、21年8月の衆議院選挙により民主党政権が誕生するや、一転して所得補償制度が導入され、歴史的な大変革が行われました。

こうした中であって、昨年実施された世界農林業センサスの結果を持ち出すまでもなく、農業従事者の減

少・高齢化がさらに顕著となり、就労構造のせい弱体化が急速に進行しています。また、22年度の食料自給率は39%に低下しています。

食料の安全保障は、国家戦略の基本でなければなりません。野田新政権の最重要課題のひとつであり、焦眉の急である。TPPどころではありません。

私ども農業委員会系統組織は、今年度から新たに「地域の農地と担い手を守り活かす運動」を全県展開していますが、この考え方は、被災地の復興を最優先とし、その一方に本県農業の再生を掲げ、この二つを両輪として、関係機関・団体と一体のもとに、その実現のための取り組みを強化しようとするものです。

本県は、未曾有の大震災により、かつて経験したことのない窮地に立たされています。その復興は厳しく、そして遠い道のりではありますが、県民の英知と努力によって、何としても成し遂げなければなりません。

来る11月11日に、「大震災からの復興と農業の再生」をスローガンに、第56回岩手県農業委員大会を開催することとしておりますが、是非、農業委員全員が結集し、その意欲と決意を示そうではありませんか。

岩手県農業会議会長 佐々木 正勝

岩手県農業会議役員、監査委員改選結果のお知らせ

去る8月1日に開催した平成23年度岩手県農業会議臨時総会において、役員並びに監査委員の改選が行われ、左記の方々が就任しました。
選任後に、新役員等を代表して佐々木会長から「大震災の復興支援をはじめ本県農業の発展のため 本会に課せられた使命と役割を果たすべく、一同邁進する所存ですので、よろしく願います。」との挨拶がありました。



会長
佐々木正勝
(6号会議員) 再任



副会長
高橋善悦
(花巻市農業委員会会長) 再任



副会長
浦田輝夫
(紫波町農業委員会会長) 新任



監査委員
齊藤 實
(滝沢村農業委員会会長) 新任



監査委員
吉田 信一
(住田町農業委員会会長) 新任



監査委員
奥寺 定雄
(洋野町農業委員会会長) 新任

第21回農業委員統一選挙結果

本年は3年に1度の農業委員統一選挙の年であり、7月に16市町村で行われる予定でしたが、3月に発生した東日本大震災に伴う特例措置により沿岸部の5市町村(大船渡市、陸前高田市、大槌町、田野畑村、野田村)が秋以降へ延期になり、11市町村の農業委員会が実施されました。

今回は、新たな農地制度のもと現場で活動する農業委員の果たす責務と役割が増大している中で行われた重要な選挙になりました。農業委員は766人に

今回の統一選挙の結果は、前回改選後(平成20年度)に市町村合併があったことから、農業委員会

は2減の33委員会、農業委員は11人減の766人になりました。(表参照)

女性には微減・認定農業者は微増 農業委員会活動の更なる活性化

に向けて、女性・青年農業者や認定農業者等の農業委員への登用を推進してきました。特に、女性については、政府の「第3次男女共同参画基本計画」等を踏まえ、農業委員への女性の登用を促進す

表 本県の農業委員会数・農業委員数の推移

Table with 5 columns: Category, National (Current/Previous), Prefecture (Current/Previous), Change, and National Comparison. Rows include Agricultural Committee Count, Female Agricultural Committee Members, Total Agricultural Committee Members, etc.

るため、「女性農業委員ポラーノの会」と連携し市町村議会に対するキャラバンを実施しました。

その結果、前回改選時から、認定農業者の農業委員については、10人増の339人(3.0パーセント増)になりましたが、女性については、2人減の71人(2.7パーセント)になりました。(表・図参照)

農業委員の年齢は若返り

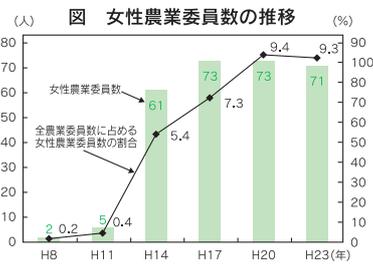
今回の統一選挙においては、比較的若い世代の登用が進んだ結果、農業委員の平均年齢は、62.1歳になり、前回改選時から、1.4歳若返りました。

全国と比較すると?

本県の農業委員に占める女性と認定農業者の割合は、それぞれ、9.3パーセント、44.3パーセントとなり、全国の統一選挙結果と比較すると(表

参照)、女性は3.5ポイント、認定農業者は15ポイント上回っています。

このように本県の女性や認定農業者の農業委員への登用は比較的に進んでおり、後とも農業委員会での活躍の活性化に向けて、働きかけて参ります。



私ものことと一言

新会長になって



盛岡市農業委員会 会長 藤原 一夫

今年3年に一度の農業委員統一選挙の年に当り、盛岡市においても7月3日に選挙が行われ、7月20日の全員総会で図らずも会長に推挙を受けました藤原一夫でございます。

さて、時の経つのも早いもので、3月11日沿岸各地に未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」から半年を過ぎたにもかかわらず復興・復旧はなかなか進展せず、被災者も国民も政治不審に苛立ちを隠せない昨今であります。とくに農業の再生は簡単に解決できない多くの問題を抱えてお

り、加えて東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する放射能汚染は、収穫期の農作物への影響が日々深刻な状況になっております。

また、先送りされております環太平洋連携協定(TPP)の協議参加問題の再燃や、年々脆弱化する農業構造など、とり巻く環境は重大課題が山積しております。

さらに、その反面、国は私たち農業委員の定数や農業委員会予算の削減などの見直しの動向にありながら一方では、遊休農地の解消による食料自給率向上策を掲げ、

予断を許さない状況にもあります。そのような中、行政委員会として客観的・中立的で公正性・透明性をもちながら、農業者の公的代弁組織として更なる信頼を得られるよう、農業委員会業務を執行し、将来に夢と希望が持てる農業・農村の構築に向けて、皆さんと共に活動してまいりたいと考えています。3期9年の経験と浅学非才ではありますが、前任の館澤会長と同様に指導ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

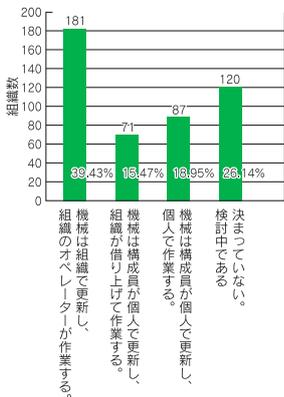
集落営農組織の運営等に関するアンケート調査結果と今年度の本会の対応

昨年度(平成22年度)本会は、岩手県の委託を受けて、集落営農組織の運営等に関するアンケート調査を実施しました。この調査は、平成20年度に岩手県が水田経営所得安定対策に加入した集落営農組織と集落型法人を対象として実施したアンケート調査結果(基準日:平成19年度)と現在の状況変化(動き)を確認するとともに、集落営農組織の状況をデータベースとして整理し、集落営農の支援・指導に携わる行政機関や農業関係団体の今後の支援活動に役立てることを目的として実施したものです。

調査対象は県下集落営農組織539組織(法人58、任意組織481)。回答状況(平成23年3月11日現在)は、回答組織492組織(法人53組織、任意組合439組織)回答率91.3%と成っています。

【農業機械更新の組織の意向】

機械は組織で更新し、組織のオペレーターが作業する39.4%(20年調査58%)、機械は構成員が個人で更新し、個人で作業する16.95%、機械は構成員が個人で更新し、組織が借り上げて作業する16.47%、機械は組織で更新し、組織のオペレーターが作業する18.1%、決まっている、検討中である。



個人で更新し、個人で作業する19.0%(20年調査11%)、機械は構成員が個人で更新し、組織が借り上げて作業する15.5%(20年調査該当選択無し)で、平成20年調査と比べ戸別志向が高くなっています。今後精査が必要です。

【基幹作業の実施方法】

水稲の基幹作業は、大半の構成員が自分の機械で実施70.4%(平成20年調査73.6%)、組織のオペレーターが実施23.0%(平成20年調査17.1%)、大半の構成員が組織から機械を借りて実施1.6%(平成20年調査3%)、組織外(構成員外)に委託している1.2%(平成20年調査該当無し)で、平成20年と比べオペレータ等担い手の作業が増えています。

【法人化の進捗状況】

法人化していない組織の法人化の意向等は、法人化を考えているが具体的な取り組みはしていない68.5%と多く、法人化は考えていない26.1%となっています。本年度の法人化意向は20組織あり支援が必要です。

【今後の経営展開】

組織の今後の経営展開として次のニーズをもっており、個別に支援が必要と考えられます。収益性向上のため差別化や経費節減に取り組む206組織(67.8%)

収入の確保のため園芸等新たな品目の導入に取り組む102組織(33.6%)、作業受託面積や借入農地を増やして規模拡大する89組織(29.3%)、農産物加工・農家レストラン等経営の多角化53組織(17.4%)

このほか、当面の課題として、政策や米価下落、技術や資金確保等経営の悩み、耕作放棄地の増加をあげる組織が4分1から3分の1程度あり、関係機関・団体が支援を検討する必要があります。

【本会の対応】

以上のような集落営農組織の実態ならびに今後の経営展開のニーズを踏まえ、本会では、本年度も県より委託を受け「いわて型集落営農育成強化事業」を実施しています。集落営農推進員を設置し、岩手県中央農業普及改良センターや岩手県農協中央会等と連携し、各種研修会の開催や、集落営農組織、その担い手への相談活動、集落営農モデル実証活動、法人化などを通じて、県下の集落営農組織等のレベルアップ等を支援していきます。

集落営農組織等の相談がありましたら、本会へご連絡下さい。

東日本大震災への対応等について

前号では、6月までの本会の対応等について記しましたが、それ以降のことについて述べます。

7月7日には、民主党岩手県総支部連合会に対し、「東日本大震災被害に関する復旧・復興対策の要請」により、災害復旧事業や二重債務問題など、6項目について要請を行いました。

また、本県においても牛肉から国の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことから、8月1日開催の農業会議臨時総会において、「原発事故による畜産経営の損害等に関する緊急要請」を決議し、直ちに県知事に対してその対策について要請活動を行いました。同日には、全国農業委員会系統組織が実施した義援金を岩手県及び庁舎が流失、又は農業委員・職員が死亡・行方不明となつた陸前高田市、宮古市、大槌町に対して贈呈しました。

さらに9月21日には本県選出国會議員に対して、22日には県農林水産部長に対して、来年度予算に向けた「大震災からの復旧・復興対策と本県農業の再生等に関する要請」を行いました。(表紙写真参照)

農業委員会系統組織の責務と役割を果たすために

実際の活動の中から

農業委員会の年度活動計画を考える

農業委員会の活動を計画的に行うためには、毎年度の活動計画を作成し、それを踏まえた取り組みが重要となる。その計画も、ただ作るのではなく、内部での徹底した話し合いを踏まえることが(すなわち検討する過程が大事)地についた計画になっ

ていく。この場面では、ぜひ活動記録カード(年度総括も)の結果を題材にして頂きたい。

また、前年度計画のPDCAサイクル プラン(計画を立て)・ド(実行)・チェック(評価)・アクション(改善)を励行し、その結果を踏まえたものとするのが大切である。

県内農業委員会の23年度の計画と前年度の点検評価の内容を見させていただく、全体として、苦労のあとがうかがえ、よく作成されていると評価される。

一方で、活動計画が概して抽象的で具体性に乏しいものも多く見受けられた。例えばこうである

「だかるところすばいのか」と

いう着地、内容が見えない。これは国から示された様式が定型的であることも、その理由かもしれないが・・・。

こうした中で、一部の委員会ではあるが、地域の現状や問題把握が分析的、具体的に、活動計画も重点事項や重点地域が絞られており(特に広域合併市町村では重要)、目標達成への活動も何月何を行うかが比較的明確に示されている。また、いくつかの委員会は、示された様式にこだわらず、別途、具体的に詳細な活動方針と活動計画を作成して取り組んでいる。

このような内容とするためには、まずは地域の実態を把握し、これをベースに議論検討を行うことで、初めて実効性のあるものになる。また、5W1H(いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのように)を意識して検討していけば、より活動ししやすい計画になる。

更に、市町村の農業振興計画をふまえて、活動の連携が出来るよう意識していくことも必要である。そして、何よりも各委員が取り組み意欲を共有化して、同じ目線で活動していくことが大事ではないか。

内部研修には模擬総会をやってみてはどうか

滝沢村農業委員会では、今回の選挙で新任委員が多数誕生したため、総会等の審議の活性化を図るために、実践研修として模擬

総会をやってみようという話になった。

具体的には、農業会議の農地相談員を助言者に、実際のスミ消し議案書を使って、農地法3条、4条、5条、適用外証明、農地利用集積計画に係る案件について、事務局の説明から、質疑応答まで、実際の総会に見立てて行われた。その後で、農業会議から質問のポイント、突っ込みどころなどの助言、解説を行った。

委員からは「このような研修は初めて」「改めて、理解が不足していたことに気付いた。勉強の必要性を痛感した」「良い刺激を受けた」「別のテーマでもこういう機会が欲しい」など好評であった。

このように、研修会も座学として受け身で聴くのではなく、農業委員自らが参画するやり方を工夫して見る必要がある。その実践的な研修(ケース・スタディ)として模擬総会をやってみることを勧めたい(法制度の基礎知識はもちろんな必要である)。このことが国の「適正化通知」で求める総会等の議論の活発化にもつながることになる。

農地業務(転用)の震災対応について

このたびの震災による被災地の農業委員会では、甚大な被害の中、これを克服し何とか業務に復するまでに、大変なご苦労があったと思う。

他県や内陸部の農業委員会から

の人的派遣、年度途中での人事異動などにより何とか業務が再開されたが、次から次へと震災関連の相談案件が殺到し、そして審議案件の山となり、また、その内容も、過去に例のない特殊な内容のものが多く、審査や調査には頭を悩まされている状況が続いている。

農業会議でも、微力ではあるが案件の判断について出来る限りの助言・支援に努めている。

また、当会は県が行う転用許可に先立って、意見を申し上げることになっており、そのため、毎月1回常任会議を開催しているが、被災者の案件が出来るだけ迅速に処理されるよう、8月から月2回に増やし対応している。

このことにより、申請者に対する許可が相当早められている。

因みに、23年度の9月までの転用許可は、前年度同期の実績に比べ、大船渡市では件数で3.6倍、面積で3.2倍に達し、陸前高田市でも件数で3.5倍、面積で5.3倍と大幅に増加している。内容的には、増加の大部分が震災関連で、農家や個人の住宅用地と商店等事業所等の施設建物用地であり、被災の甚大さがうかがえる。別の見方をすれば、復興に向けた動きでもある。

当会としては今後とも農業委員会系統組織として、農地に関わる震災対応業務の処理について出来るだけの支援をして参りたい。

(文責 河村)

農業者年金加入推進二ニュース

上半期の加入実績(暫定)

岩手県の4〜9月の新規加入人数は、25人です。今年度の折り返し点を過ぎましたが、加入推進目標数164人に対する進捗率は15・2%に止まっています。

市町村毎の加入者数

5人〓葛巻町。4人〓奥州市。2人〓花巻市、北上市、遠野市、金ヶ崎町。1人〓盛岡市、八幡平市、雫石町、滝沢村、矢巾町、山田町、軽米町、九戸村。

目標達成に向け集中的な推進を

農閑期を迎える12月〜2月は、制度の周知徹底及び戸別訪問等を集中的に行う、加入推進強調月間となります。

農業委員会及びJAは相互に係しつつ、加入推進対象者を再度確認しましょう。また、どの対象者に、誰が、いつ、どのように戸別訪問するか、具体的な行動計画のもと、実行に移しましょう。

本年度の目標達成に向け、効果的な取り組みがなされますよう、よろしくお願いいたします。

全国農業新聞普及二ニュース

農業委員会系統組織の情報事業として、全国農業新聞普及に特段のお取り組みを頂き、心より感謝申し上げます。

今年度は、農業委員統一選挙に伴う退任農業委員の継続購読並びに新任農業委員の皆購読、戸別訪問や農業者等との意見交換会等を通じた普及対策に取り組んでおります。

各市町村農業委員会での、各種会合や戸別訪問等、全国農業新聞の普及推進活動につきまして、引き続き宜しくお願い致します。

平成23年度9月の全国農業新聞普及状況 県全体9月部数(4502部) 購読部数純増(4〜9月で申込が中止を上回っている)

矢巾町(7部) 滝沢村(3部) 平泉町、住田町、洋野町(2部)、普及取組紹介 矢巾町では生活文化専門委員会を中心に対策会議を開き、集落営農組織を推進対象として農業委員が積極的に普及しています。

本紙の「解説に力点を置いた編集」という特徴を踏まえ、「勉強のための参考書」と位置づけ普及対象を絞って取り組んでいる、見習いたい優良事例です。

新刊図書のご案内

平成23年度版

よくわかる農家の青色申告

★東日本大震災の被災者等に対する税制上の措置を含む「平成23年分所得税改正のあらまし」を収録!

青色申告制度、手続き、記帳の実務、確定申告書作成から申告までを記入例をまじえ、やさしく解説。これから青色申告を始める人、青色申告農家、座右の手引書です。

コード番号: 23-24 A4版・108頁 定価: 700円(税込)

大ベストセラー

お申し込みは 岩手県農業会議へ

FAX 019-629-9210

TEL 019-626-8545



23年10月から12月までの主要な行事

- 10月3日 第375回常任会議員会議(エスポワールいわて)
- 10月6日〜7日 東日本ブロック 農業委員会職員現地研究会(東京都)
- 10月14日 第376回常任会議員会議(エスポワールいわて)
- 11月11日 第56回農業委員大会(キャラホール)
- 11月15日 第377回常任会議員会議(岩手県産業会館)
- 12月6日 平成23年度農業者年金加入セミナー(東京都砂防会館)
- 12月7日 平成23年度全国農業委員会 会長代表者集会(東京都砂防会館)
- 12月8日 平成23年度家族経営協定セミナー(ホテルメトロポリタンニューウィング)
- 12月13日 農業委員ブロック別研修会(県南ブロック)(プラザイン水沢)
- 12月15日 第378回常任会議員会議(エスポワールいわて)
- 12月16日 農業委員ブロック別研修会(県南ブロック)(サンセール盛岡)

編集・発行人/事務局長・三浦良夫 〒020 0024 盛岡市菜園一丁目4番10号(第一産業会館4階) 電話〇一九 六二六 八五四五 印刷/川口印刷工業株式会社